



都議会議員

日本共産党都議団ニュース

小竹ひろ子都政レポート

小竹都議事務所：文京区小石川 2-17-25 TEL 3815-9301 fax 3830-0069

発行＝日本共産党都議団
都議団控え室＝新宿区西
新宿 2-8-1
電話 5320-7270 No.18
2014年4・5月合併号

特別支援学校700教室不足 小竹ひろ子都議、増設を求める

東京都立の特別支援学校（56校）で700教室が不足し、図書室など特別教室を普通教室に転用したり、カーテンで間仕切りして使ったりしている実態が3月14日、明らかにされました。

都議会予算特別委員会で、日本共産党の小竹都議は、「この10年以上、教室不足が深刻になっていく問題」を取り上げ、実態を明らかにするよう求めました。

比留間英人教育長は、「今年度、56校中特別

教室などを普通教室に転用している教室が46校447室、間仕切りをした教室が42校253室ある」と答弁しました。また、都の計画で2020年度までに整備する普通教室は479室であることを明らかにしました。

小竹都議は、都の計画について、「479教室は整備しても221教室は足りない。これでは転用やカーテン教室も解消の展望が見えない」と批判。特別支援学校に通う子どもが、20年度までにさ

らに1400人増える見通しの中、学校数を2校しか増やさない計画を見直すよう求めました。

深刻な教室不足の町田の丘学園に仮設校舎建設 都教育長が答弁

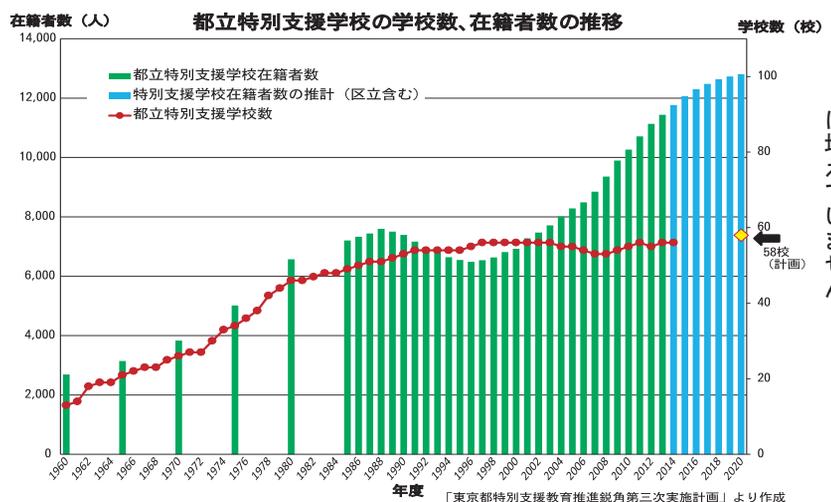
小竹都議は、2000人規模を想定した校舎に約400人が通学し、深刻な教室不足になっている都立町田の丘学園（町田市）の問題を取り上げました。

同学園は77学級あるのに普通教室が46教室しかないため、特別教室や更衣室・倉庫を転用、1教室をカーテンで仕切り2学級で使い、職員室に教員が入りきれず廊下を仕切って第2職員室としたりしている実態を告発。早急な対応を求めました。

比留間教育長は、19年度の校舎増築までの対策として14年度に仮設校舎を建設すると答えました。



特別支援学校の教室不足の実態をパネルで指摘する小竹ひろ子都議（3月14日）



特別支援学校の児童生徒数（棒）は急増しているのに、学校数（折れ線）は増えていません。



写真＝カーテンで間仕切りして、2学級で使っている教室（町田の丘学園）

《特別支援学校とは》
特別支援学校とは、心身に障がいのある子ども等が「幼稚園、小学校、中学校、高等学校に準じた教育を受けること」と「学習上または生活上の困難を克服し自立が図られること」を目的とした学校のことです。

ひろ子の気の向くまま日誌

▼町田の丘学園は、肢体障がいと知的障がいをもつ小中高生らが400人近くいます。

学園の父母の方から「カーテン教室をなくしてください」の悲痛な訴えがあり、実際に現場を視察してみると――ひとつの教室をカーテンで仕切って2つ教室に分けていて、隣の声がもろに聞こえ授業に集中できないことが分かります。職員室はスシ詰め状態で、あらたに設けた第2職員室は廊下の一角を仕切り窓はありません。体操の授業は場所がなく廊下を使用。実習室やプレイルームなどの特別教室も転用しているため、授業に大きな支障が出ています。

▼水元特別支援学校（葛飾区）も、ひとつの教室をカーテンで仕切って2教室に、特別教室も教室に転用していました。▼いくつかの特別支援学校を訪問すると本当に大変な実態であることが分かりました。手厚い教育が必要なのに…人権問題ともいえます。社会全体の障がい者を取り巻く環境を改善することが必要だと思いました。

都政に関するご意見をぜひお寄せください

首都直下型地震で急傾斜危険崖地が崩壊する 確率は95%―都は安全確保へ対策強化を

都議会予算特別委員会で小竹都議は、「東京都は、かつて区部の3m以上の崖・擁壁（2万2千件）を調査し、1978年に『東京区部における地震被害の想定に関する報告書』で分析と方策を示している」ことを指摘し、この報告書を生かすことを求めました。



文京区内の急傾斜崖地の現地調査

都議会予算特別委員会で小竹都議は、「東京都は、かつて区部の3m以上の崖・擁壁（2万2千件）を調査し、1978年に『東京区部における地震被害の想定に関する報告書』で分析と方策を示している」ことを指摘し、この報告書を生かすことを求めました。

約5000件、新潟中越地震でも5000件以上も発生しており、対策の強化が求められています。

小竹ひろ子都議は、擁壁の安全化について「横浜市では5m以上で平均1300万円、5m未満で900万円も費用がかかっています。（文京区では）崖の長さ100m以上が多く



文京区内の急傾斜崖地の現地調査

17名の党都議団、都民要求の実現をめざし猛奮闘

▼3月に開かれた都議会予算特別委員会で、日本共産党都議団は小竹ひろ子、大山とも子、清水ひで子、松村友昭、吉田信夫の各都議が立ち、特別支援学校、保育園の待機児童ゼロ、特養ホーム増設、病院の整備などについて質問し、舛添要一知事をたどしました。

▼大山都議は、今年2月時点で認可保育園に入園できなかった（2万4千人）問題を取り上げ、都用地の活用で認可保育園整備を求めました。

▼清水都議は、特養ホームの入所待機者4万3千人の解消するため、整備費補助の拡充や用地補助の復活などを都に求めました。

▼松村都議は、「医療過疎」といわれる練馬区などの2次医療圏の見直しと入院治療が可能な有床診療所の活用を推進を求めました。

▼吉田都議は、しめくくり質疑で劣悪な「お泊りデイ」の問題や防災問題をとり上げ、高齢者の介護の実態を告発し、特養ホーム建設や介護の充実、防災対策の抜本的強化を求めました。

小竹都議と 委員会での質問と「質問主意書」を提出して 都民要求実現をめざして活動しています

シルバーパス 安価で東京メトロも使えるように

① 住民税課税者は一律2万1500円という現行制度を見直し、3千、5千円のパスをつくるべきではないか（収入があっても買えない人がいる）

② 都営交通とともに都民の足として重要な役割を果たしている「東京メトロ」でシルバーパスを使えるようにする

③ 多摩都市モノレール、臨海部のゆりかも

公衆浴場 減少に歯止め策と区市の枠なしで入浴できるように

文京区では、10年前20軒あった浴場が今年は10軒と半減、空白の町目は区内の半分をこえています。

都民の健康増進と災害時の衛生・健康確保の場として公衆浴場の確保は重要であり、①すべての公衆浴場を確保浴場として助成を拡大②消費税増税にとも

高校授業料 無償化廃止 都は実質無償を継続すべき

世帯を支援の対象外にしました。①社会全体で学びを支えるとしてはじめた無償制度をくつがえす法律の撤回を国に求めるべき②都立高校の授業料は国の「就学支援金」より3600円高い。都は差額も含め、実質無償を継続すべき③課税証明取得が困難な都民も多い。困難を抱える生徒が排除されないようにすること―を求めました。

国は無償制度を廃止し年収910万円以上下げました。



予算特別委員会で質疑

藤井都技監は「ご質問の『報告書』をふまえ、昭和55年に地域防災計画を修正、（中略）現行の計画に継承している」と回答しました。

これに対して、小竹都議は、現行の地域防災計画の方針では、建

築確認の機会のときだけの指導で、「日常的には、都は点検も指導もしていません」と指摘し、「これでよいのか」とのべ、新宿区がすべての崖を調査し、無料でコンサルタントを派遣し、改修工事では、工事費の3分の1、最大で600万円の助成を行っていることを紹介、都に対策の抜本的強化を求めました。

●擁壁の安全化は個人まかせでは進まない

●都は、抜本的な助成措置の検討を

都の直下型地震の被